

成年年齢が18歳に引き下げられた後も 横浜市の成人式は引き続き20歳を対象とします

民法改正により、令和4年4月から成年年齢が18歳に引き下げられます。
横浜市では、改正民法施行後の「横浜市『成人の日』を祝うつどい」（以下、成人式）について、市民アンケートや関係団体の意見聴取等を行い、検討をすすめてきましたが、成年年齢引き下げ後の成人式は、

「成人としての社会的責任を改めて自覚し、横浜への愛着を深める等の重要な場」として、「現行どおり20歳を対象とする」こととしました。

1 現行どおり20歳を対象とする主な理由

- ・市民アンケートでは、「今までどおり20歳を対象として実施すべき」との回答が最も多かったこと。
- ・18歳を対象とすると、新成人（18歳）の皆様が多くが受験や就職活動の時期と重なり、参加しにくくなること。

2 検討の経緯

（1）市民アンケート調査（別紙参照）

横浜市在住、在学の15歳～69歳^(※)の約6,200人を対象にアンケート調査を実施し、回答いただいた約3,500人のうち、約67%の方が「今までどおり20歳を対象として実施すべき」と回答しました。（※）令和2年4月1日時点の年齢

（2）関係団体等への意見聴取（別紙参照）

関係団体・有識者との懇談会を実施し、成年年齢引き下げ後の成人式について、意見聴取を行い、総意として、「現行どおり20歳で実施するのがよい」とのご意見をいただきました。

3 式典の名称

^{はたち}二十歳の横浜市民を祝うつどい（仮）

お問合せ先

教育委員会事務局 生涯学習文化財課長 宮田 純一 電話 045-671-3236

1 横浜市「成人の日」を祝うつどいに関するアンケート調査

(1) 調査概要

調査対象	調査期間	調査方法	標本数	有効回答数 (回答率)
横浜市民 (15歳から69歳)* *令和2年4月1日時点の年齢	令和元年 10月18日 ～11月8日	住民基本台帳から無作為抽出し、郵送により調査票を配布・回収	3,850票	1,769票 ※1 (45.9%)
横浜市立学校の生徒 (中学3年生～高校3年生)	令和元年 9月19日 ～10月25日	横浜市立学校34校に直接調査票を配布・回収	2,328票	1,754票 (75.3%)
計			6,178票	3,523票 (57.3%) ※2

※1 属性(年齢)無回答の150票を含む

※2 合計欄の回答率は「有効回答数/(標本数－調査票未着数※3－無効票)×100」

※3 宛先不明等で返送された調査票

(2) 主な設問

問：あなたは「成人式」に参加したいですか(参加しましたか)。あなたの考えに最も近いものを選んでください。	
① 横浜市の成人式に参加したい(参加した)	63.0%
② 横浜市以外の成人式に参加した	6.2%
③ 成人式に参加したくない(参加しなかった)	15.2%
④ わからない・覚えていない	15.4%
⑤ 無回答・無効票	0.3%

※満15歳～満20歳で、「成人式に参加したい」と回答した方は、各年齢ともおおむね67%を超える結果でした。

問：2022年(令和4年)4月に成年年齢が20歳から18歳に引き下げられます。成年年齢が18歳に引き下げられたあとの成人式について、あなたの考えに最も近いものを選んでください。	
① 今までどおり20歳を対象として実施すべき	66.8%
② 対象年齢を18歳に変更して実施すべき	13.8%
③ 実施しなくてよい	7.4%
④ わからない	10.6%
⑤ 無回答・無効票	1.4%

※「今までどおり20歳を対象として実施すべき」と回答した方が最も多い年齢は、満19歳の77.8%、次いで、満20歳の73.8%でした。

※「今までどおり20歳を対象として実施すべき」理由は、「18歳で成人式を実施すると、受験や就職活動の時期と重なり、成人式に参加できない人が増えるから」が34.9%で最も多い結果でした。

2 横浜市「成人の日」を祝うつどいに関する懇談会

(1) 実施日

令和元年12月23日

(2) 参加団体等

横浜市町内会連合会、横浜市青少年指導員連絡協議会、横浜商工会議所、横浜市心身障害児者を守る会連盟、横浜市PTA連絡協議会、(公財)横浜市男女共同参画推進協会、横浜市立中学校長会、横浜市立高等学校長会、横浜市立特別支援学校長会、有識者(東京大学大学院教育学研究科教授、東京大学高齢社会総合研究機構副機構長(併任)、第32期横浜市社会教育委員会議議長)